

区役所機能・整備の今後の在り方基礎調査業務企画競争の実施について、下記のとおり告示する。

令和 4 年（2022 年）7 月 11 日

札幌市長 秋元 克広

記

- 1 契約担当部局 〒060-8611 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目
札幌市市民文化局地域振興部区政課（区役所整備担当） 電話(011)211-2176
- 2 公募型企画競争に付する事項
 - (1) 業務名
区役所機能・整備の今後の在り方基礎調査業務
 - (2) 業務内容
自治体及び民間企業等における先進事例を調査し、住民（窓口）サービス向上、オフィス改革、働き方改革及びこれらを踏まえた庁舎整備など多様な取組に関する情報を収集し、整理すること。
また、札幌市において今後 10～20 年後に求められる区役所機能・整備の在り方について、先進事例調査のほか、札幌市における区役所機能・整備の現状把握・整理を行った上で、提案書を作成すること。
 - (3) 履行期間
契約締結の日から令和 5 年 1 月 31 日（火曜日）まで
 - (4) 契約に至るまでの流れ
 - ア 公募型企画競争参加者の募集及び企画提案書の受付
 - イ 提案内容について企画競争実施委員会で審査
 - ウ イの審査で最も優れた企画提案者を契約候補者として選定
 - エ 上記ウの契約候補者と所定の手続きを経て、委託契約を締結なお、公募型企画競争の応募方法及び提出書類、提出期限等の詳細は、「区役所機能・整備の今後の在り方基礎調査業務 提案説明書」による。
- 3 参加資格
次の各号に掲げる条件を全て満たすものとする。グループ等で参加する場合には、原則として、契約の相手方となるグループ等の代表者及び他の構成員（以下「協力者」という。）全てが以下の要件を満たす必要がある。
 - (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 に規定する事項に該当しない者であること。

- (2) 札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）に登録されている者であること。
- (3) 事業協同組合等の組合と当該組合員とが同時に参加していないこと。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始決定後の者は除く。）等経営状況が著しく不健全な者でないこと。
- (5) 札幌市競争入札参加停止等措置要領（平成 14 年 4 月 26 日財政局理事決裁）に基づく参加停止の措置を受けていないこと。
- (6) 札幌市暴力団の排除の推進に関する条例（平成 25 年条例第 6 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団員又は同条例第 7 条に規定する暴力団関係事業者でないこと。

4 業務仕様書・提案説明書の交付方法

令和 4 年 7 月 11 日（月曜日）から札幌市公式ホームページ内「市民文化局地域振興部 入札・契約等情報」にて公開する。

5 企画提案書等の提出

(1) 提出方法

郵送又は持参による。

(2) 提出期限

令和 4 年 8 月 5 日（金曜日）17 時 00 分（必着）

※事前に「参加意向申出書」を提出する必要あり。

提出期限：令和 4 年 7 月 27 日（水曜日）17 時 00 分（必着）

(3) 提出場所

上記「1 契約担当部局」に同じ